

## ポイントとなる中柱

### 1. 宇宙関連産業の育成

県内製造業の宇宙関連産業への参入及び既に集積している宇宙関連企業の共創を促進し、宇宙関連産業クラスターの形成強化を推進することで、県の産業基盤強化を図ります。



### 2. 価格転嫁・取引価格の適正化

価格転嫁を促進し、中小企業・小規模企業が適正な価格で取引を行えるようにすることにより企業収益を拡大し、物価上昇に見合った持続的・構造的賃金上げにつなげることで、消費や投資を拡大させ、経済の好循環の実現を目指します。



### 3. 就業支援の促進

若年者、中高年齢者、女性などがその能力を発揮し、生き生きと働くことができるよう支援を行い、多様な人材の確保・育成・定着を促進します。



### 4. 需要を見据えた販路開拓支援

市場の変化等に迅速に対応できる中小企業・小規模企業の強みを生かして、多様な顧客のニーズにあった商品・サービスを提供・発信する機会を増やすとともに、商談会・展示会などの開催や出展支援などを通じて、中小企業・小規模企業による製品やサービス、技術などの販路開拓を支援します。



### 5. 事業承継支援体制の確立

日々の業務の忙しさや後継者の不在などを理由に、事業承継への対応を先送りしている中小企業・小規模企業に具体的な取組を促すため、「神奈川県事業承継支援戦略」に基づく事業承継支援体制を確立し、支援活動の抜本的な強化を図っていきます。



### 6. 伝統工芸品産業の振興

令和8年度の「KOUGEI EXPO in KANAGAWA (伝統的工芸品月間国民会議全国大会神奈川大会)」の開催を契機として、県内の伝統的工芸品等の認知度の向上や新たな購買層の獲得を図り、伝統的工芸品産業等の持続的な発展につなげていきます。また、神奈川県の伝統を体現するものとして、活況であるインバウンド等に向けてPRすることにより、更なる販路の拡大も図っていきます。

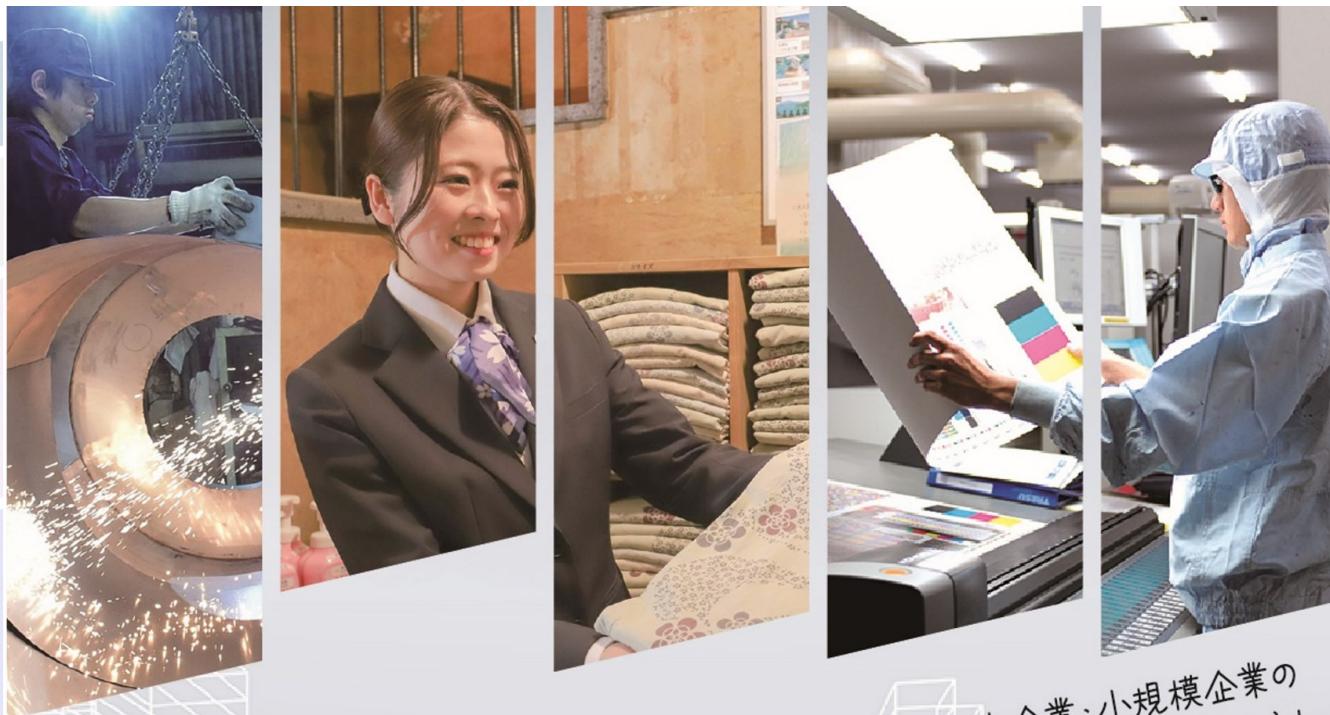
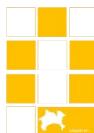


問合せ先  
神奈川県産業労働局中小企業部中小企業支援課  
〒231-8588 横浜市中区日本大通1  
電話 (045) 210-5556 (直通)

計画本体を  
ご覧になりたい方は▶



2026年3月発行



中小企業・小規模企業の  
元気で実現しよう!

# 活気あふれる KANAGAWA

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画  
第5期 2026~2030年度 概要版



## 趣旨

中小企業・小規模企業は、地域の活性化や雇用の確保に大きく貢献するなど、県民生活の向上と地域経済の発展に重要な役割を果たしていますが、大企業に比べて経営資源が十分でなく、昨今の厳しい経営環境への対応に苦慮している状況にあります。

そこで、本県では、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」に基づく「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」を策定し、施策を推進してきました。

あらゆる業種における深刻な労働力不足や物価高騰、賃上げへの対応、DX・GXの推進など様々な経営課題が顕在化する中、本県の中小企業・小規模企業がこれらの変化に対応し、持続的に成長していくとともに、多様な人材の活躍促進が図られるよう、これまでの取組の総括や社会経済情勢の変化、国の動向等を踏まえながら、引き続き施策を総合的かつ計画的に推進していきます。

## 全体像

### 基本理念（目指す姿）

中小企業・小規模企業の元気\*で実現しよう！  
活気あふれるかながわ

### 計画全体の指針

変化に対応した県内産業の活性化推進と多様な人材の活躍促進  
～労働力不足社会における経済成長を目指して～

### 施策体系

大柱 重点的な取組（2030年度までの施策目標）

中柱 取組の基本方向

主な取組

※中小企業・小規模企業の「元気」とは

- ①ものづくりやサービスの提供などを通じて、地域住民の生活と雇用を支え、地域経済の活性化に大きく貢献している状態
- ②地域社会の一員として、コミュニティの持続や賑わいの創出により、県民生活の向上に重要な役割を果たしている状態

## 施策体系

（裏面へ続く）

### 大柱 重点的な取組

### 2030年度までの 施策目標

### 中柱 取組の基本方向

#### 1. 神奈川の 未来を支える 産業の振興

成長産業を後押しし、利益の源泉である実質県内総生産（付加価値額）を5%以上向上させる。

- ①未病産業・最先端医療関連産業の育成
- ②ロボット産業の育成
- ③脱炭素に関連する産業の育成
- ④ベンチャーなどの創出・育成(起業支援)
- ⑤企業誘致の促進
- ⑥県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進
- ⑦地域経済牽引事業の促進
- ⑧宇宙関連産業の育成

#### 2. 中小企業・ 小規模企業の 経営基盤強化

経営基盤の強化を支援し、県内企業（全産業）の売上高経常利益率を8.34%に向上させる。

- ①企業経営の未病改善の促進
- ②関係機関等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備
- ③経営基盤の強化と安定化に向けた金融支援
- ④中小企業のグループ化
- ⑤価格転嫁・取引価格の適正化
- ⑥緊急時の事業継続に向けた支援

#### 3. 多様な人材の 確保と能力を 発揮できる 人材育成

多様な人材の活躍を支援することや、能力を發揮できる職場環境整備・人材育成により、就業率を63.3%に向上させる。

- ①就業支援の促進
- ②外国人材の受入支援
- ③障がい者の雇用促進
- ④専門人材の活用支援
- ⑤県内企業等の職場環境整備支援
- ⑥求職者に対する職業能力開発
- ⑦在職者に対する能力開発の支援
- ⑧健康経営の推進

#### 4. 成長を目指す 攻めの 経営の促進

新たな取組を支援することで、労働生産性（従業員1人当たりの時間単位の付加価値額）を6,160円に向上させる。

- ①需要を見据えた販路開拓支援
- ②生産性向上や経営革新による成長発展の支援
- ③ものづくり技術の高度化
- ④産学公連携による技術の高度化支援
- ⑤デジタル化支援
- ⑥給与支給総額の増加（生産性向上補助金）

#### 5. 円滑な 事業承継の促進

事業承継を促進し、神奈川県の「後継者不在率」を40%まで下げる。

- ①事業承継支援体制の確立
- ②事業承継に関する相談の促進
- ③事業承継税制の活用促進

#### 6. 地域の資源を生かし 経済を支える 事業活動の促進

地域経済の活性化に貢献する企業を支え、実質県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービスの付加価値額）を5%以上向上させる。

- ①伝統工芸品産業の振興
- ②まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興
- ③観光産業の振興
- ④SDGsの取組の普及・啓発
- ⑤中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進
- ⑥地域経済牽引事業の促進<再掲>